

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>23,397,951</u>	<u>流動負債</u>	<u>7,451,515</u>
現金・預金	9,619,679	預り金	34,054
有価証券	7,602,477	未払収益分配金	1,531
前払費用	390,202	未払償還金	118,764
未収委託者報酬	3,426,935	未払手数料	1,204,424
未収運用受託報酬	1,649,081	未払運用委託報酬	746,912
未収投資助言報酬	208,775	未払投資助言報酬	624,770
繰延税金資産	480,820	その他未払金	447,074
その他	19,980	未払費用	110,997
		未払法人税等	2,793,014
<u>固定資産</u>	<u>37,033,830</u>	賞与引当金	864,968
有形固定資産	194,948	その他	505,003
建物	80,574		
車両	294	<u>固定負債</u>	<u>1,430,858</u>
器具備品	114,079	退職給付引当金	1,404,058
無形固定資産	838,479	役員退職慰労引当金	26,800
ソフトウェア	742,019		
ソフトウェア仮勘定	88,417	負債合計	8,882,374
その他	8,043	(純資産の部)	
投資その他の資産	36,000,401	I 株主資本	50,239,548
投資有価証券	35,476,609	資本金	10,000,000
関係会社株式	66,222	資本剰余金	8,281,840
差入保証金	285,819	資本準備金	8,281,840
繰延税金資産	170,956	利益剰余金	31,957,708
その他	793	(1) 利益準備金	139,807
		(2) その他利益剰余金	31,817,901
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	31,277,901
		II 評価・換算差額等	1,309,858
		その他有価証券評価差額金	1,309,858
		純資産合計	51,549,407
資産合計	60,431,781	負債・純資産合計	60,431,781

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		34,937,233
委託者報酬	23,796,732	
運用受託報酬	10,253,108	
投資助言報酬	887,392	
営業費用及び一般管理費		24,320,366
支払手数料	10,915,789	
その他営業経費	6,320,422	
一般管理費	7,084,153	
営業利益		10,616,866
営業外収益		313,608
受取利息	747	
有価証券利息	66,047	
受取配当金	214,632	
その他営業外収益	32,180	
営業外費用		29,083
為替差損	18,136	
控除対象外消費税	10,447	
その他営業外費用	499	
経常利益		10,901,391
特別利益		123,456
投資有価証券売却益	100,523	
投資有価証券償還益	17,323	
事故受取保険金	5,609	
特別損失		7,145
投資有価証券売却損	726	
固定資産除却損	6,419	
税引前当期純利益		11,017,702
法人税、住民税及び事業税	3,740,258	
法人税等調整額	△ 137,203	3,603,055
当期純利益		7,414,647

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金			株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	配当準備積立金	研究開発積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	別途積立金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,878,821	42,880,481	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 135,580	△ 135,580	△ 135,580	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,414,847	7,414,847	7,414,847	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,279,087	7,279,087	7,279,087	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548	
	評 価 ・ 換 算 差 額 等		評 価 ・ 換 算 差 額 等		評 価 ・ 換 算 差 額 等		評 価 ・ 換 算 差 額 等		評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計	評価・換算差額等 合計	純資産合計	評価・換算差額等 合計	純資産合計	評価・換算差額等 合計	純資産合計	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,888,385	1,888,385	44,656,846	1,888,385	44,656,846	1,888,385	44,656,846	1,888,385	44,656,846	1,888,385	
剰余金の配当	-	-	△ 135,580	-	△ 135,580	-	△ 135,580	-	△ 135,580	-	
当期純利益	-	-	7,414,847	-	7,414,847	-	7,414,847	-	7,414,847	-	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	△ 388,528	
当期変動額合計	△ 388,528	△ 388,528	6,892,560	△ 388,528	6,892,560	△ 388,528	6,892,560	△ 388,528	6,892,560	△ 388,528	
当期末残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407	1,309,858	51,549,407	1,309,858	51,549,407	1,309,858	51,549,407	1,309,858	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

③関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物 3～15 年、車両 6 年、器具備品 2～20 年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	747,946 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	790,476 千円
長期金銭債権	280,262 千円
短期金銭債務	444,039 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	4,199,085 千円
営業費用及び一般管理費	1,937,863 千円
営業外収益	59,016 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成27年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	266,903 千円
未払事業税	179,194 千円
その他	<u>34,722 千円</u>
繰延税金資産合計	480,820 千円

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	430,318 千円
税務上の繰延資産償却超過額	2,980 千円
役員退職慰労引当金	8,207 千円
投資有価証券評価損	36,550 千円
投資有価証券評価差額	39,867 千円
その他	<u>2,207 千円</u>
小計	520,132 千円
評価性引当額	<u>△8,246 千円</u>
繰延税金資産合計	511,885 千円
繰延税金負債	
特別分配金否認	68,623 千円
投資有価証券評価差額	<u>272,306 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>340,929 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>170,956 千円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15%
住民税均等割	0.05%
税率変更に伴う影響	0.71%
特定外国子会社留保金課税	0.16%
所得拡大促進税制による特別控除額	△0.35%
評価性引当額の増減	△0.76%
外国税額控除	△0.08%
その他	<u>0.00%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>32.70%</u></u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.63%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,334千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,097千円、その他有価証券評価差額金が29,763千円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金・預金	9,619,679	9,619,679	—
② 有価証券 満期保有目的の債券	7,602,477	7,619,170	16,692
③ 投資有価証券 満期保有目的の債券	22,118,488	22,356,870	238,381
其他有価証券	13,290,620	13,290,620	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,500
関係会社株式	66,222

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	(被所有)直接 90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	3,566,369	未収運用受託報酬	600,637
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	632,716	未収投資助言報酬	143,284

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 475,337円55銭

1株当たり当期純利益 68,370円53銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。